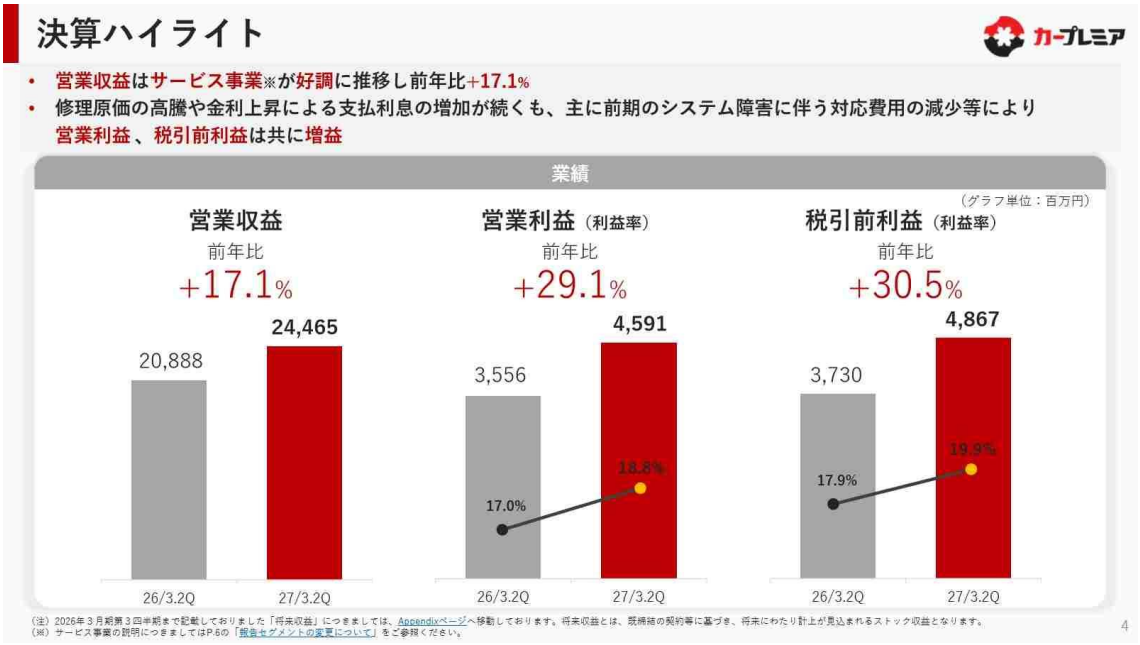
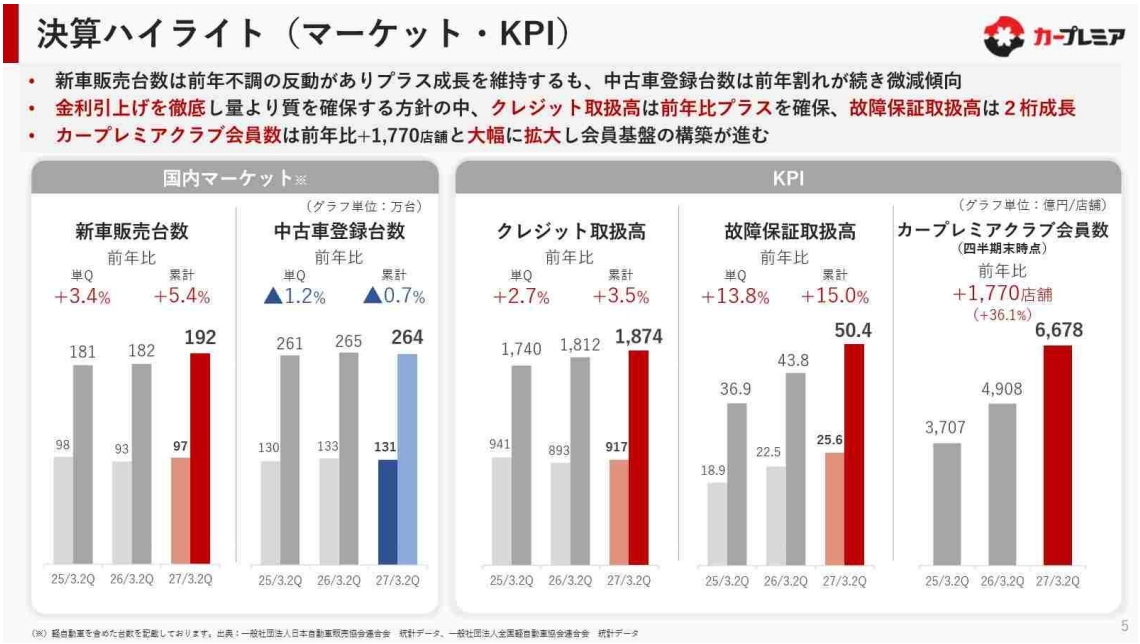
2027 年 3 月期 第 2 四半期　決算説明会動画　書き起こし（2026 年 11 月 13 日）

［登壇者］プレミアグループ株式会社　代表取締役社長 CEO　柴田　洋一

皆様、本日はプレミアグループの決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。代表取締役社長 CEO の柴田でございます。
本日は、上期の実績と下期に向けた経営方針を、要点を絞ってご説明させていただきます。
まず、本日のアジェンダについては、決算ハイライト、連結決算概要、事業別の概要、その他トピックスの順にご説明をしていきます。



まず決算ハイライトでございます。
上期の営業収益につきましては、244 億 6,500 万円、前年同期比 17.1%増、営業利益は 45 億 9,100 万円で 29.1%増、税引前利益は 48 億 6,700 万で 30.5%増となりました。ファイナンス事業に加え、カープレミアクラブや車両販売などのサービス事業が増収を牽引しております。
一方、故障保証の修理原価や金融費用は上昇しております。利益には前期のシステム障害に伴う一過性要因の反動が含まれていますが、調整後も増益をしっかりと確保することができました。今後は各事業の採算を一層重視しながら、持続的な利益成長につなげてまいります。

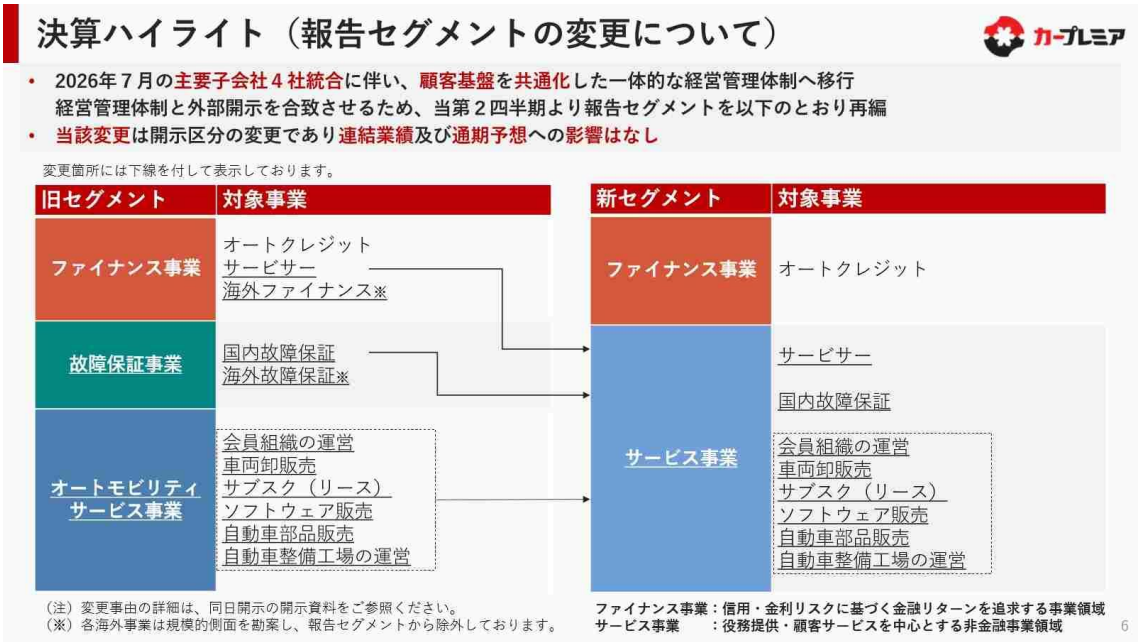


次にマーケットと主要 KPI でございます。

中古車登録台数は前年同期比 0.7%減少となっており、市場自体は力強さを欠く状況でございます。その中でクレジット取扱高は前年同期比 3.5%増、金利上昇局面においては取扱高だけを追わずに、適正な利幅と与信品質を優先しています。

また、今期よりエコロジークレジットの受付・取扱を採算性の問題で停止しており、オートクレジットだけの前期比では、第 1 四半期で 6.0%、第 2 四半期で 6.2%の増加になっております。故障保証取扱高は前年同期比 15.0%増で、着実に伸ばすことができております。

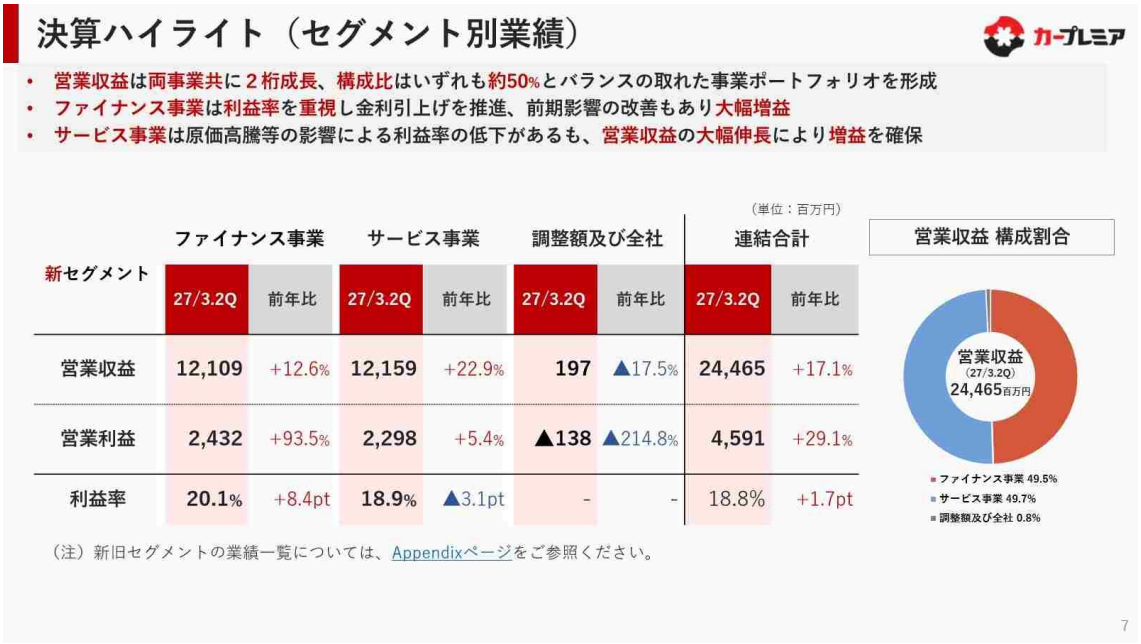
また、当社が最も重要な KPI として捉えておりますカープレミアクラブの会員につきましては、6,678 店舗と、前年同期比 36.1%増となっております。今後とも会員基盤を通じて金融・保証などを一体的に提供していきたいと考えています。



続いて、主要子会社の統合とセグメント変更についてのご説明をさせていただきます。

本年７月に主要事業会社４社をプレミア株式会社に統合いたしました。目的は法人の集約そのものではなく、加盟店基盤を共通化させ、金融・保証・モビリティサービスを一体的に運営することが目的となっています。

これに伴い、報告セグメントをファイナンス事業とサービス事業に変更しました。連結業績や通期の予想への影響はありません。統合の成果は営業生産性の向上、複合取引の拡大、そして収益性の向上によって示してまいりたいと考えております。



次に新セグメント別の業績でございます。

営業収益の構成比はファイナンス事業が 49.5%、サービス事業が 49.7%となり、両事業がほぼ半分ずつを占めております。ファイナンス事業は前年同期比で 12.6%の増収、93.5%の増益となりました。ただし、増益には前期の特殊要因が含まれております。

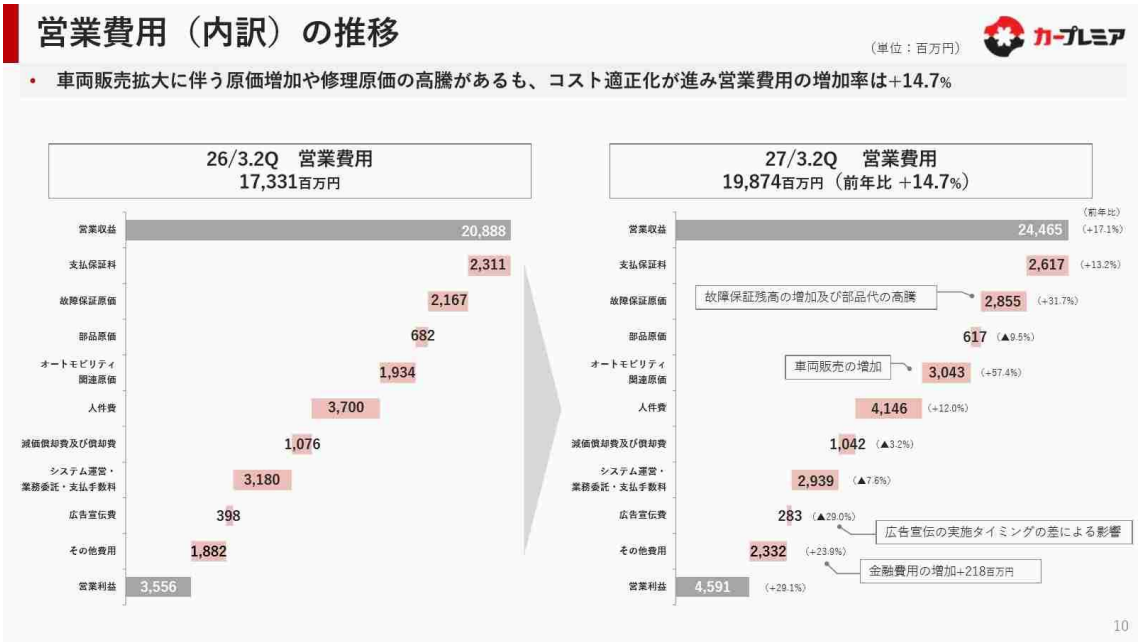
サービス事業は前年同期比で 22.9%の増収、5.4%の増益となりました。営業利益は前年同期比 5.4%増と少し低い数字になっていますが、これは故障保証の原価が高騰していることと、サービス事業の減益により利益率が低下しているためです。今後も、収益性の改善が重要な課題と認識しております。



続いて、連結決算の概要でございます。

営業収益は前年同期比 17.1%増、営業費用は 14.7%増となりました。営業利益は前年同期比で 29.1%増加しております。親会社の所有者に帰属する中間利益は 33 億 500 万円となっております。

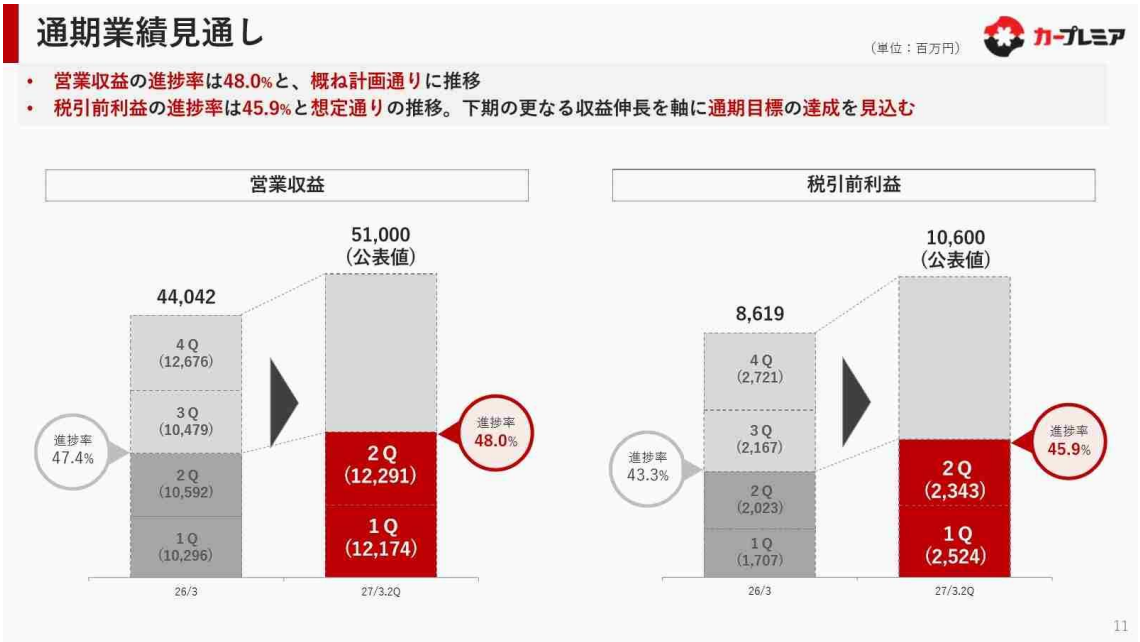
一過性の要因を両期で調整した営業利益も、当社の試算では前年同期比 7.5%増となっております。公表上の大幅増益と継続的な事業収益の成長を捉えたうえで、後者をさらに高めていきたいと考えております。



続いて、営業費用の内訳でございます。

営業費用の増加要因としては、車両販売の拡大に伴うオートモビリティ関連原価、故障保証修理原価、金融費用の増加が挙げられます。金融費用は、前年同期比で 2 億 1,800 万円増加しています。一方で、システム運営、業務委託、支払手数料は前年同期から減少しました。

ただし、前期のシステム障害対応費用の縮小による影響があり、通常の運営費用は増加しております。費用の増減を個別にしっかりと見極め、事業規模の拡大に見合った生産性と収益性を追求してまいります。



次に通期業績見通しでございます。

通期業績見通しは営業収益 510 億円、税引前利益 106 億円と、計画を据え置いております。上期の進捗率は、営業収益が 48.0%、税引前利益が 45.9%となっております。下期はファイナンスの債権残高の積み上がりにより、収益拡大とサービス事業の保証原価などの改善が重要になってきます。費用増も踏まえ、計画達成に向けて取り組みを進めてまいります。



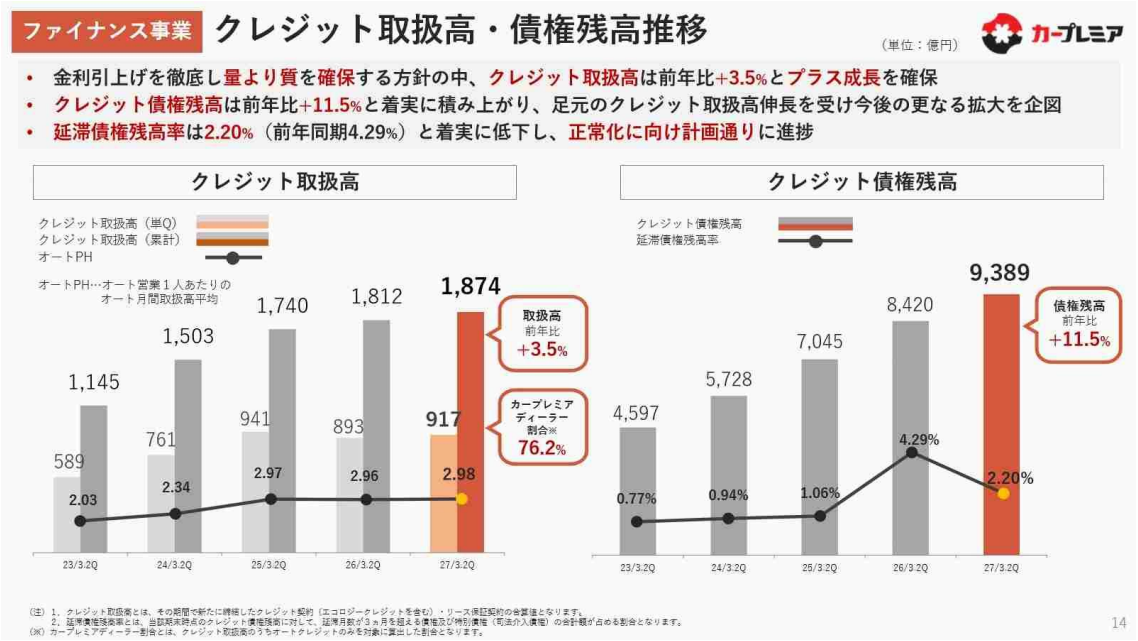
ここからは事業別にご説明をいたします。

まずファイナンス事業でございます。

ファイナンス事業の営業収益は 121 億 900 万円で、前年同期比 12.6%増でした。営業利益は 24 億 3,200 万で、前年同期比 93.5%増になっております。

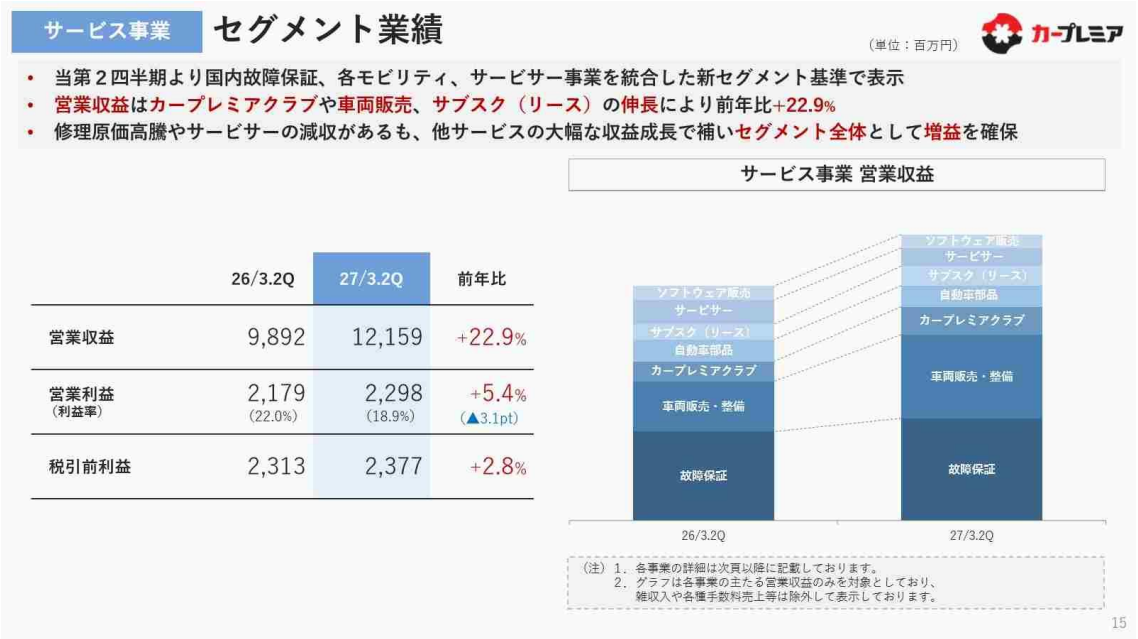
この大幅増益には前期のシステム障害対応や、債権回収に関わる一過性の要因の反動が含まれております。そのため、実力値としてこれらを調整しますと、実質の営業利益は前年同期比 14.3%増となっております。

ファイナンス事業の収益基盤は着実に拡大しています。引き続き、金利改定と適正な与信管理を通じ、取扱高の量よりも利益の質を重視していく施策をとってまいります。



次にクレジットの取扱高と債権残高推移でございます。

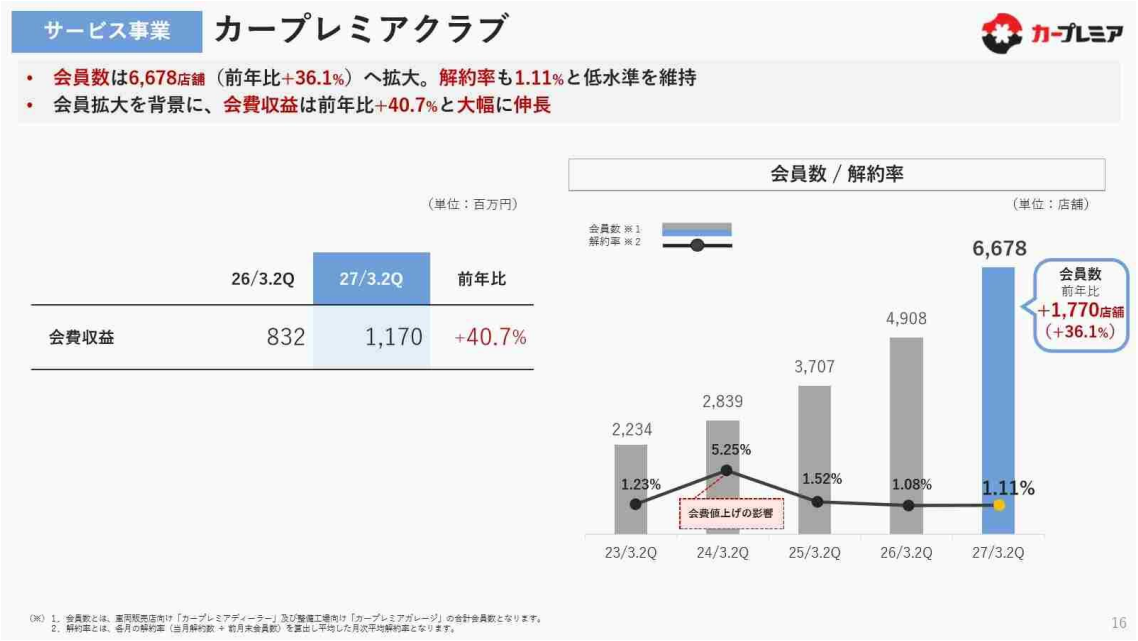
クレジットの取扱高は前年同期比 3.5%にとどまりましたが、これは収益性を優先した結果として捉えております。クレジット債権残高は 9,389 億円、前年同期比 11.5%増と着実に増加をしております。延滞債権残高は前年同期 4.29%から 2.2%に低下しております。こちらはまだ完全に回復しているという状況ではありませんが、回収品質の改善を継続するとともに、残高の積み上げを着実に進めていきたいと考えております。



次にサービス事業でございます。

サービス事業の営業収益は 121 億 5,900 万と、前年同期比 22.9%増と大きく伸長しました。一方、営業利益は 22 億 9,800 万で、前年同期比 5.4%増にとどまりました。利益率も前年同期の 22.0%から 18.9%へとわずかに下がっております。

カープレミアクラブの会員サービスや車両販売・整備の成長を評価する一方で、故障保証原価の上昇やサービサーの減収に対しては対策を講じていきたいと考えております。引き続き、成長と採算を目指していきます。



次にカープレミアクラブでございます。

カープレミアクラブの会員数は順調に増加をしており、上期末で 6,678 店舗、前年同期比 36.1%増となりました。会費収益は 11 億 7,000 万円となっております。

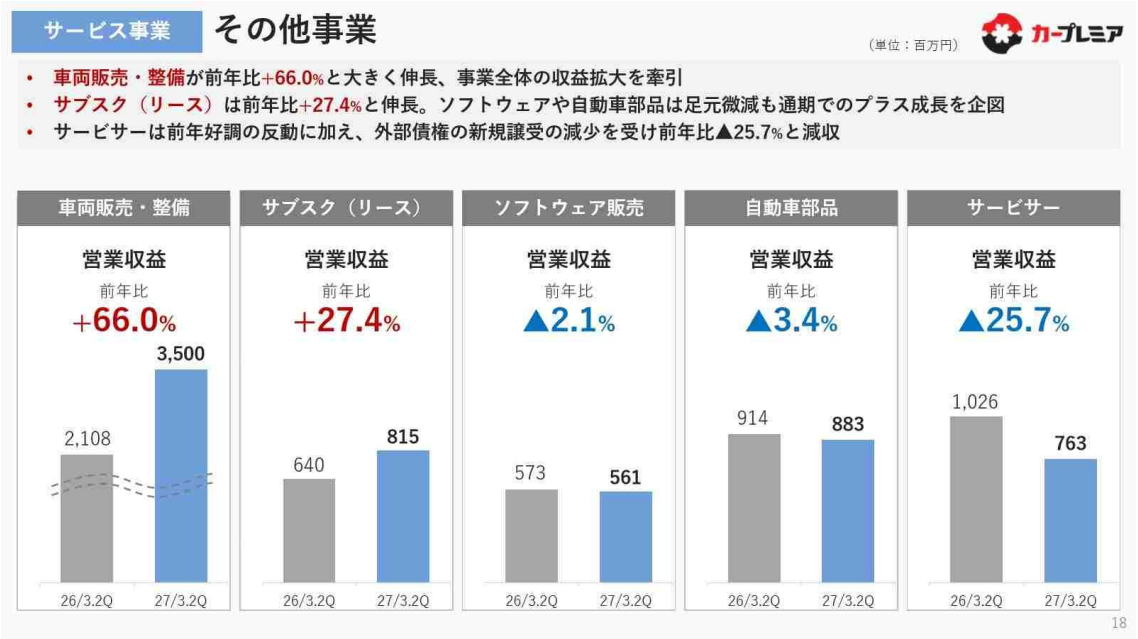
加盟店の会員化は、安定的な会費収入を得るだけではなく、金融・保証・整備など複数のサービスをご利用いただくための基盤づくりとなっております。今後も会員の継続利用を促進し、１加盟店当たりの取扱高の拡大を進めてまいりたいと考えております。



次に国内故障保証でございます。

国内故障保証収益は 42 億 8,100 万円、前年同期比 15.0%増となりました。一方で、粗利益は 14 億 8,800 万円、前年同期比 3.3%減となっております。修理件数の増加よりも、1 件当たりの原価上昇が大きく、特に部品価格、工賃の高騰が影響しています。

保証料の見直しに加え、提携整備工場への修理誘導や部品調達の強化を進めてまいりたいと考えております。下期は原価管理の実効性を高め、国内故障保証事業の利益率改善に取り組んでまいります。



次に車両販売・サービサーなどについてのご説明でございます。

車両販売・整備は、中古車市場における価格高騰の影響もあり、前年同期比 66.0%の増収となっております。サブスク（リース）に関しては、前年同期比 27.4%の増収となりました。ただし、車両販売には一時的な売上も含まれておりますので、この伸び率が継続するかについては、慎重に見極める必要があると考えております。

また、サービサーは前年同期比 25.7%の減収となりました。前年が非常に好調であったことによる反動と、外部債権の新規譲受の減少が影響しています。

今後は、事業ごとの採算性とグループ全体への利益貢献をしっかりと重視していきたいと考えております。



最後にその他トピックスでございます。
9 月にはカープレミアの新 CM を全国放送いたしました。また 10 月には、統合報告書 2026 と ESG データブックを公表しています。
ブランド認知の向上を加盟店への送客やサービスの利用拡大につなげるとともに、財務・非財務の両面での情報発信に努めてまいります。
今回の上期決算では、ファイナンスとサービスの両事業で収益基盤が拡大しました。一方で、故障保証原価の高騰やサービス事業の利益率の低下については課題として認識しており、下期は着実に対応していきたいと考えております。
また、金利の上昇が続く中で、量よりも採算を重視し、カープレミア経済圏の拡大と持続的な利益成長を実現してまいります。
ご清聴ありがとうございました。

（免責事項）
本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社及び関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、
データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。